

過去の事例から学ぶ

オープンセミナー

BCPセミナー開催のご案内

BCPの策定・運用は、緊急事態に遭った場合、「企業が生き抜くための準備」として有効です。

しかし、昨年度、宮城県で実施したアンケート調査結果によると、BCP策定済の企業の割合は約3割程度で、東日本大震災前に比べると倍増しているとはいえ、まだまだ少ないのが現状です。

そこで、宮城県では、県下企業のBCP策定率向上に役立つべく、以下の特徴を持つBCPセミナーを開催いたします。

特徴

- ①過去の事例から教訓を提示 → **BCP策定の際に押さえるべきポイントがつかめます**
- ②宮城県における自然災害リスクを提示 → **BCP策定の必要性を再認識いただけます**
- ③自社でリスクを調査する際のコツを提示 → **上記②を自身で整理できるようになります**
- ④BCP策定の全体像を提示 → **「やるべきこと＝ゴール」が認識できます**
- ⑤BCPとして整備すべき順番を提示 → **「何からやるべきか」が認識できます**

日時 平成29年8月2日（水） 14：00～16：00（受付開始13：30）

場所 宮城県庁（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）1階 みやぎ広報室

定員 90名

お申込み方法 裏面の受講申込書にご記入の上、FAXでお申込み下さい。
 （用紙は、ご案内担当者にお渡しいただいても結構です）

申込み期限 平成29年7月26日（水） ※先着順で定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。

参加費
無料

講演内容

I.過去の事例から学ぶ教訓

過去の災害時における企業の対応事例等を分析のうえ、BCP整備における「過去の教訓」を整理します。

II.宮城県におけるBCP整備の必要性

宮城県に関連するハザードマップを分析したうえで、BCPとして考慮すべき災害を特定し、想定被害の概略等を紹介します。

III.習熟度に応じたBCPポイント

「BCPゼロ状態を早急に脱却すること」が、重大な教訓のひとつであることを踏まえ、BCP整備の習熟度に応じて取り組むべきポイントを提示します。

これにより、BCP未策定の企業は、短期間で簡単にBCPゼロ状態を脱却できます。

（注）上記プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

講師紹介

株式会社インターリスク総研

リスクマネジメント第三部

事業継続マネジメントグループ長

山口 修

【略歴】

- ・2009年よりBCP・BCMコンサルティングに従事
- ・2012年よりBCP・BCM所管部門グループ長
- ・2015年よりBCI日本支部理事
- ・2016年よりNPO法人事業継続推進機構理事

【専門領域】

- ・BCP/BCM全般

【実績等】

- ・企業向けBCP・BCM関連コンサルティング（多数）
- ・自治体/商工会議所等主催セミナー講師（多数）
- ・訓練DVDシリーズ企画・監修
- ・中小企業向けBCP策定ガイドライン作成・普及研修（宮城県）
 →「ジャパンレジリエンスアワード2015・優秀賞」受賞
 （レジリエンスジャパン推進協議会）
- ・福祉施設向け新型インフルエンザBCP策定ガイドライン作成
 （厚生労働省）

お問合せ先

宮城県経済商工観光部 中小企業支援室 経営支援班 Tel:022-211-2742（担当：堀，郷内）
 三井住友海上火災保険株式会社 仙台支店金融公務営業課 Tel:022-221-9014（担当：早野）
 株式会社インターリスク総研 リスクマネジメント第三部 事業継続マネジメントグループ
 Tel:03-5296-8918（担当：山口，野口）

FAX 022-211-2749

■オープンセミナー■

過去の事例から学ぶ BCPセミナー

※本紙1枚で2名様までご記入（お申込）いただけます。

<FAX専用>
受講申込書

貴社名		
部署名		
お電話番号		
FAX番号		
ご住所	〒 -	
お申込情報	お申込①	お申込②
フリガナ		
ご氏名		
お役職		
メールアドレス		

※受講決定のご案内は、適宜ファクシミリまたはEメールで送付いたします。

【個人情報のお取り扱いについて】

申込書に記載いただきましたお客さまの情報は、今後のBCPセミナー等に関するご案内に使用することがあります。

日時：平成29年8月2日（水）

14：00～16：00

（13：30受付開始）

■セミナー会場のご案内

宮城県庁1階 みやぎ広報室

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

最寄駅

- JR仙台駅より徒歩 およそ20分
- 仙台市営地下鉄南北線・勾当台公園駅より徒歩およそ3分
- 仙台市営バス・県庁市役所前バス停より徒歩およそ3分

※駐車場(有料)が限られておりますので、申し訳ございませんが、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。



<事務局記入欄>

窓口団体／企業	所属名	担当者名	外線番号